



テレワーク月間
テレワーク普及推進運動

雇用型テレワークに関する施策の概要について

テレワーク推進フォーラム
2021年度 産官学連携セミナー

厚生労働省
雇用環境・均等局 在宅労働課

令和3年度 雇用型テレワークの導入・定着促進のための施策概要

- ▶ 適正な労務管理下における良質なテレワークの導入・定着促進のため、テレワークガイドラインに沿った取組を企業に促すためのセミナー・表彰や、テレワークを新規に導入する中小企業事業主への助成等の事業を実施。

1. 雇用型テレワークガイドラインの周知

テレワークガイドラインの周知広報

テレワークを適切に導入及び実施するにあたっての注意すべき点について周知・啓発を実施。

テレワークモデル就業規則の作成

テレワークガイドラインに則したモデル就業規則を作成し、各種セミナー等を通じて周知を行う。

2. 企業等への相談対応、テレワーク導入費用の助成による支援

テレワーク相談センターの設置・運営

- ・ テレワーク相談センターを設置し、企業等へのコンサルティングやテレワーク導入のアドバイス等、導入支援を実施。
 - ・ 働き方改革推進支援センターと連携し、地域の相談ニーズに対応。
- ※ 令和4年度は関係省庁と連携し、相談窓口をワンストップ化することで、企業にとってわかりやすく、寄り添った支援を実施。

人材確保等支援助成金(テレワークコース)

良質なテレワークを新規導入し、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に対し、テレワーク用通信機器の導入等に係る経費を助成。

国家戦略特別区域における導入支援

国家戦略特別区域内に相談窓口を設けるなどして、自治体と連携した各種支援をワンストップで実施。

3. 適正な労務管理下でテレワークを導入・定着させている企業の事例紹介

企業向けセミナーの開催

総務省と連携し、労務管理上やセキュリティ上の留意点の解説や、企業の導入事例を紹介するセミナーを開催。

厚生労働大臣表彰「輝くテレワーク賞」

総務省と連携し、先進企業等に対し表彰を行い、その取組を企業向けのシンポジウム等を通じて幅広く周知。

テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン（令和3年3月） 主な概要

趣旨

- テレワークは、ウィズコロナ・ポストコロナの「新たな日常」、「新しい生活様式」に対応した働き方であると同時に、働く時間や場所を柔軟に活用することのできる働き方として、更なる導入・定着を図ることが重要。
- 本ガイドラインは、使用者が適切に労務管理を行い、労働者が安心して働くことができる良質なテレワークを推進するため、テレワークの導入及び実施に当たり、労務管理を中心に、労使双方にとって留意すべき点、望ましい取組等を明らかにしたものである。本ガイドラインを参考として、労使で十分に話し合いが行われ、良質なテレワークが導入され、定着していくことが期待される。

テレワークの形態

- 場所に応じて、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務に分類。

テレワークの導入に際しての留意点

- テレワークの推進は、労使双方にとってプラスなものとなるよう、働き方改革の推進の観点にも配慮して行うことが有益。
- テレワークを推進するなかで、従来の労務管理の在り方等について改めて見直しを行うことも、生産性の向上に資するものであり、労働者だけでなく、企業にとってもメリットのあるもの。
- あらかじめ労使で十分に話し合い、ルールを定めておくことが重要。

対象業務	テレワークを実施することが難しいと考えられる業種・職種であっても個別の業務によっては実施できる場合がある。管理職側の意識を変えることや、業務遂行の方法の見直しを検討することが望ましい。
対象者等	正規雇用労働者、非正規雇用労働者といった雇用形態の違いのみを理由として対象者から除外することのないよう留意。
望ましい取組	不必要な押印や署名の廃止、書類のペーパーレス化、決裁の電子化等が有効。

労務管理上の留意点

人事評価制度	時間外、休日又は所定外深夜のメール等に対応しなかったことを理由として不利益な人事評価を行うこと、テレワークを実施せずにオフィスで勤務していることを理由として、オフィスに出勤している労働者を高く評価すること等は、適切な人事評価とはいえない。
費用負担の取扱い	テレワークを行うことによって労働者に過度の負担が生じることは望ましくない。労使のどちらがどのように負担するか等についてはあらかじめ労使で十分に話し合い、企業ごとの状況に応じたルールを定め、就業規則等において規定しておくことが望ましい。
人材育成等	社内教育等もオンラインで実施することが有効であり、オンラインでの人材育成ならではの利点を活かす工夫をすることも有用。

テレワークのルールの策定と周知

- テレワークを行う場合も、労働基準法等の労働基準関係法令が適用。使用者は労使で協議して策定したテレワークのルールを就業規則に定め、労働者に適切に周知することが望ましい。

様々な労働時間制度の活用

- 労働基準法上の全ての労働時間制度でテレワークが実施可能。フレックスタイム制は、テレワークになじみやすい。事業場外みなし労働時間制は、テレワークにおいて一定程度自由な働き方をする労働者にとって、柔軟にテレワークを行うことが可能。（事業場外みなし労働時間制を適用するための要件について明確化等）

テレワークにおける労働時間管理の工夫

労働時間の把握	適正把握ガイドラインを踏まえ、次の方法によることが考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・PCの使用時間の記録等の客観的な記録を基礎とし、始業及び終業の時刻を確認すること等・労働者の自己申告により把握すること（労働時間管理者に対して自己申告制の適正な運用等について十分な説明を行う等の留意点を記載）
特有の事象の取扱い	<ul style="list-style-type: none">● 中抜け時間（把握する方法・取り扱いを記載）● 長時間労働対策（メール送付の抑制等やシステムへのアクセス制限、時間外・休日・所定外深夜労働についての手続（労使の合意により、時間外等の労働が可能な時間帯等をあらかじめ使用者が設定することなどを記載））

テレワークにおける安全衛生の確保

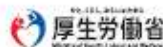
- チェックリスト等を用いて、自宅等でテレワークを行う際の作業環境の整備やメンタルヘルス対策等に事業者・労働者が協力して取り組むことが重要。

その他

- 事業主の支配下で生じたテレワークにおける災害は労災保険給付の対象。
- 事業主はテレワークの際にも、関係法令等に基づき、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等の防止対策を十分に講じる必要。

テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドラインの周知

テレワークを活用する企業、労働者の皆さまへ



テレワークの

適切な導入及び 実施の推進のための ガイドライン



事業主、企業の労務担当者の方へ

テレワークガイドラインを改定しました 新たな日常、新しい生活様式に対応した良質なテレワークを推進しましょう

テレワークとは、インターネットなどのICTを活用し自宅などで仕事をする、働く時間や場所を柔軟に活用できる働き方です。

1

はじめに

厚生労働省は、令和3年3月にテレワークガイドラインを改定しました。

このガイドラインは、使用者が適切に労務管理を行い、労働者が安心して働くことができる良質なテレワークを推進するため、テレワークの導入と実施に当たり、労務管理を中心に、労使双方にとって留意すべき点、望ましい取り組み等を明らかにしたものです。

このガイドラインを参考に、労使が十分に話し合いを行い、良質なテレワークを導入し、定着させていくことが期待されます。

2

テレワークのメリット

- 業務効率化による生産性の向上にも役立つ
 - 育児や介護等を理由とした労働者の離職の防止、遠隔地の優秀な人材の確保
 - オフィスコストの削減
- などのメリットがあります。

3

業務を行う場所に応じたテレワークの特徴

在宅勤務

通勤を要しないことから、事業場での勤務の場合に通勤に要する時間を柔軟に活用できます。

また、例えば育児休業明けに短時間勤務等と組み合わせる勤務したり、保育園の近くで勤務したりすることが可能となることから、仕事と家庭生活との両立に資する働き方です。

自宅の近くや通勤途中の場所等に設けられたサテライトオフィス（シェアオフィス、コワーキングスペースを含む）での勤務は、通勤時間を短縮しつつ、在宅勤務やモバイル勤務以上に作業環境の整った場所で就業可能な働き方です。

2

サテライトオフィス勤務

3

労働者が自由に働く場所を選択できる、外勤における移動時間を利用できるなど、働く場所を柔軟にすることで業務の効率化を図ることが可能な働き方です。

モバイル勤務

テレワークで
困ったら
どこに相談すれば
いいんだろう

⇒P6へ



労働者が自宅等で
テレワークを行う
ときは、何に気を付
ければいいんだろ
う

⇒P7へ



ガイドラインの概要は次のページをご確認ください

費用負担 ▶ P3

労働時間管理 ▶ P4

安全衛生 ▶ P5

中小企業事業主の皆様がご利用可能な助成金については最終ページをご確認ください

テレワーク相談センター等による相談対応・コンサルティング

●テレワーク相談センター／東京テレワーク推進センター内テレワーク相談コーナー

企業におけるテレワーク導入・実施時の労務管理上の課題等について以下の相談支援を行っています。
ご利用は無料です。

- ・テレワーク導入・実施時の労務管理上の課題等に関する相談への回答
- ・テレワーク活用事例の紹介、関連情報の提供
- ・オンラインによる労務管理等に関する無料コンサルティング

テレワーク相談センター【お茶の水】
(東京都所在以外企業等向け)

TEL 0120-861009 MAIL soudan@japan-telework.jp

URL <https://www.tw-sodan.jp/>

テレワーク相談センター **Q**



東京テレワーク推進センター内テレワーク相談コーナー【飯田橋】
(東京都所在企業等向け)

東京都と国が連携し、テレワーク導入・実施に関する情報提供、相談、助言等の支援をワンストップで実施しています。

TEL 0120-861009 MAIL suishin@japan-telework.jp

URL https://japan-telework.or.jp/q_a/sodan/

テレワークに関する相談 Q



(参考)

●テレワーク総合ポータルサイト

テレワーク導入企業の取り組み事例、セミナーやイベント情報、テレワークに関するQ&Aなど、役立つ情報や無料ダウンロードできる資料を掲載しています。

URL <https://telework.mhlw.go.jp/>

テレワーク総合ポータルサイト **Q**



テレワーク相談センターのご案内

ご相談 無料

テレワーク相談センターとは、テレワークの労働環境に関する様々な相談を承ります。

無料
コロナ禍の
雇用者へ

テレワークの導入や導入後に
このような悩みはありませんか？



労働環境が安全で快適に
テレワークできる環境
を確保したい

労働者側、労働者
代表者側、企業側
の役割をどう果たすか

テレワークによる
労働環境の悪化を未然に
防止したい

お気軽にご相談ください!!

テレワークのご相談に電話・メール・直線で対応

テレワーク相談センターは、テレワークの労働環境に関する様々な相談を承ります。相談はテレワークの労働環境、雇用と労働環境の2つ。この2つは互いに影響を及ぼすため、両方とも相談することが大切です。



電話



フリーダイヤル
0120-461069



メール



専用ダイヤル
0120-461069



直線
0120-461069

労働環境のコンサルティング (企業向け相談)

詳しくはこちらをご覧ください



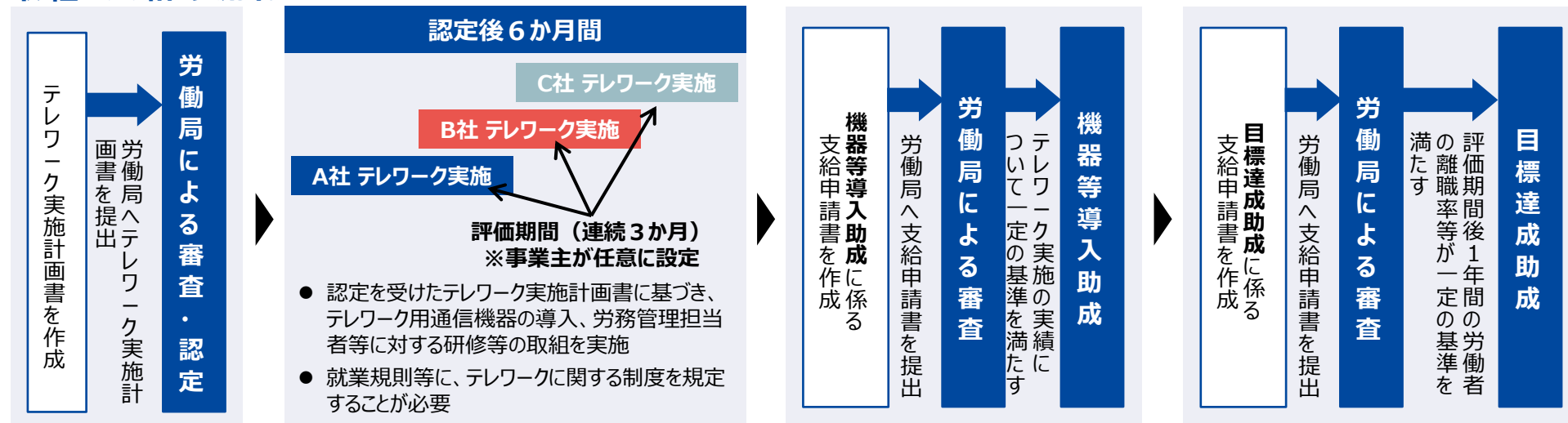
厚生労働省

[illegible][illegible][illegible]

人材確保等支援助成金（テレワークコース）の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策として、これまでにない規模でテレワークが実施されているが、ポストコロナにおいては、適正な労務管理下における良質なテレワークの導入・定着が必要。
- このため、良質なテレワークを新規導入し、実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に対し助成金を支給し、支援を行う。

取組・支給の流れ



機器等導入助成 下表のテレワーク実績基準を満たした事業主に支給

テレワーク実績基準	助成率、上限
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 評価期間（3か月）に1回以上対象労働者全員がテレワークを実施する 又は ✓ 評価期間（3か月）に対象労働者がテレワークを実施した回数の週平均を1回以上とする 	助成率30% ※100万円又は対象労働者数×20万円のいずれか低い額が上限

助成額 目標達成助成 下表の離職率およびテレワーク実績基準の全てを満たした事業主に支給

離職率目標、テレワーク実績基準	助成率、上限
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 評価期間後1年間の離職率が、計画提出前1年間の離職率以下 ✓ 評価期間後1年間の離職率が30%以下 ✓ 評価期間初日から1年を経過した日からの3か月間に、1回以上テレワークを実施した労働者数が、評価期間初日から1年を経過した日における事業所の労働者数に、計画認定時点における事業所の労働者全体に占める対象労働者の割合を掛け合わせた人数以上 	助成率20%〈35%〉 ※100万円又は対象労働者数×20万円のいずれか低い額が上限

助成対象となる取組

- 就業規則等の作成・変更
- 外部専門家によるコンサルティング
- テレワーク用通信機器の導入
- 労務管理担当者に対する研修
- 労働者に対する研修

生産性要件を満たした場合は〈〉の割合を支給

➤ テレワーク・セミナーとは

テレワークを導入するに当たって、必要な労務管理、テレワークの活用方法、導入企業の事例等を説明します。

【セミナープログラム】

- 1 テレワーク導入事例の紹介
- 2 テレワーク導入企業の体験談1
- 3 テレワーク導入企業の体験談2
- 4 テレワーク実施時の労務管理上の留意点
- 5 情報通信技術面における留意点
- 6 個別相談会（※）

※ セミナー参加者の方で事前に相談内容を登録された方に対し、セミナー当日終了後、テレワークを実施する際の課題の洗い出しやその解決等の支援を目的として、労働基準関係法令やテレワークに関する各種ガイドラインについての知見を有する実務経験者や、複数の企業におけるテレワークの運営状況等に精通した者が個別に相談を承ります。



【今後のセミナー日程】 ※オンライン開催

- ・第9回 2021年11月10日（水）
- ・第10回 2021年11月24日（水）【最後】

テレワークの活用によるワークライフバランスの実現を図る企業等を表彰し、その取組を広く周知させることにより、導入が進んでいない企業等の取組を促し、テレワークの一層の推進を図る。（平成27年度より実施）

◆ 表彰の対象と種類

◆ 厚生労働大臣賞「優秀賞」

テレワークの活用によりワークライフバランスの実現を図る企業・団体のうち、特にその取組が優秀と認められる企業・団体に対して表彰

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
□ 住友商事株式会社	□ 大同生命保険株式会社	□ 味の素株式会社	□ 富士ゼロックス東京株式会社	□ ネスレ日本株式会社	□ シスコシステムズ合同会社 □ 日本マイクロソフト株式会社

◆ 厚生労働大臣賞「特別奨励賞」

テレワークの導入に当たり、様々な工夫を凝らす等、他の模範となる取組を行う企業・団体を表彰

（例） テレワークの活用が困難とされた業界・職種において効果的な取組を行う企業・団体

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
<input type="checkbox"/> 株式会社お金の家庭教師 <input type="checkbox"/> シックス・アパート株式会社 <input type="checkbox"/> ベストプランナー合同会社 <input type="checkbox"/> 三菱商事太陽株式会社	<input type="checkbox"/> 株式会社キャスター <input type="checkbox"/> 東急株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社リコー <input type="checkbox"/> リコーITソリューションズ株式会社	<input type="checkbox"/> アフラック生命保険株式会社 <input type="checkbox"/> SOSK株式会社 <input type="checkbox"/> TRIPORT株式会社	<input type="checkbox"/> クオールアシスト株式会社 <input type="checkbox"/> 日本航空株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社MUGENUP <input type="checkbox"/> 横河電機株式会社	<input type="checkbox"/> 株式会社沖ワークウェル <input type="checkbox"/> 株式会社ダンクソフト <input type="checkbox"/> 日本オラクル株式会社
平成27年度	<input type="checkbox"/> カルビー株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社キャリア・ママ <input type="checkbox"/> 株式会社コンピューターシステムハウス <input type="checkbox"/> サントリーホールディングス株式会社 <input type="checkbox"/> ジョブサポートパワー株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社テレワークマネジメント <input type="checkbox"/> ネットワンシステムズ株式会社 <input type="checkbox"/> 明治安田生命保険相互会社			

◆ 厚生労働大臣賞「個人賞」

（令和2年度から表彰対象は②のみ）

- ① テレワークの活用により、ワークライフバランスを実現している労働者
- ② 雇用型のテレワークの普及・推進に貢献した方を表彰

令和2年度	令和元年度	平成30年度
該当者なし	① 角 香里 氏 （特定非営利活動法人チルドリン徳島）	① 高橋 雄一 氏（アデコ株式会社） ② 高野 美幸 氏（ベーリンガーインゲルハイムジャパン株式会社）
平成29年度	平成28年度	平成27年度
② 下田 英樹 氏 （ネットワークシステムズ株式会社）	① 岩井 美奈 氏 （クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社） ② 田澤 由利 氏 （株式会社テレワークマネジメント）	① 北村 有紀 氏 （株式会社NTTデータ） ② 横澤 昌典 氏 （向洋電機土木株式会社）



11月に表彰式を実施（総務省と合同）
※写真は令和2年度の表彰式の様子

テレワーク・ワンストップ・サポート事業（仮称）

- 多様な働き方と企業の成長を実現する良質なテレワークを一層推進するため、これまでの厚生労働省のテレワーク関連事業（「テレワーク相談センター事業」及び「適正なテレワークの導入・定着促進事業」）と総務省のテレワーク関連事業（「テレワークマネージャー相談事業」及び「テレワーク・サポートネットワーク事業」）を統合し、再編・整理した上で、テレワークを導入しようとする企業等に対しワンストップでの総合的な支援を行う。

事業内容

- テレワークを導入しようとする企業等に対しワンストップでの総合的な相談支援を行う拠点として、テレワーク相談センター（全国センター及び地域センター）を設置し、両センターが一体的に支援を実施。

① 相談対応

テレワークの導入・実施時の労務管理上や情報通信技術（ICT）に関する課題について、窓口のほか、電話や電子メールによりアドバイス

② コンサルティングの実施

専門的知識を有するテレワークマネージャーが、企業等からの要望に応じ、具体的な導入支援を行うコンサルティングを実施

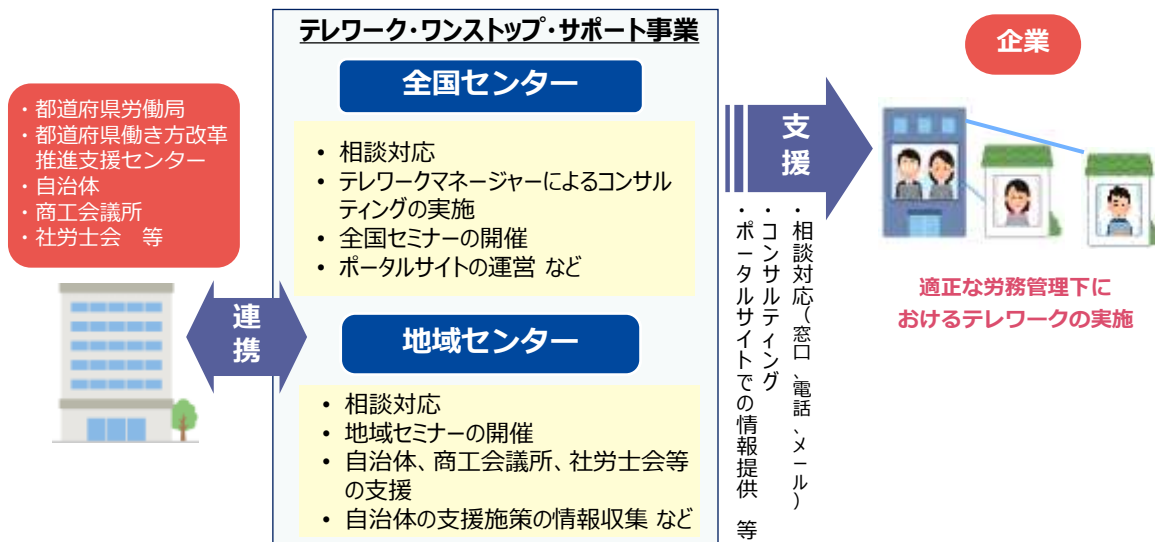
③ セミナーの開催

中小企業や地方企業への普及促進のための全国セミナーの開催、周知ツールの作成と周知（テレワーク活用の事例集を作成し、周知）

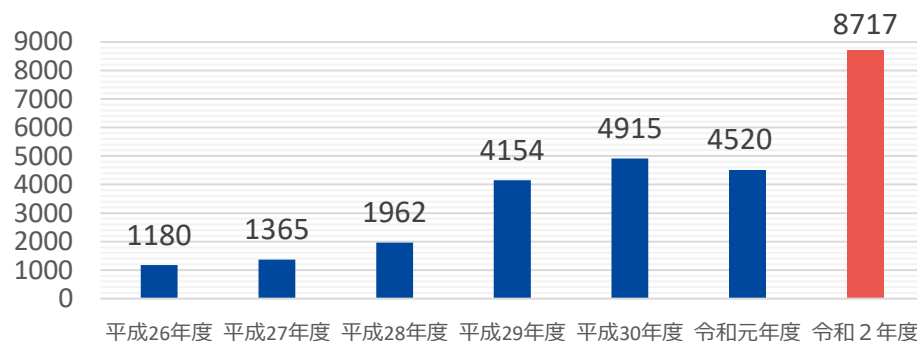
④ 総合ポータルサイトによる情報発信

厚生労働省と総務省が運営するテレワーク関連のウェブサイトを整理・統合し、新たな総合ポータルサイトを設置。利用者目線に立ったサイトを運営

※ 令和3年度から、働き方改革推進支援センターと連携し、個別相談等の共同実施、専門家への研修を行うことで地域のテレワークに関する相談ニーズに対応



（参考）テレワーク相談センターの相談件数



ご清聴ありがとうございました